

## 県内における団体や地域の取組

## ●市町村の取組

区分	実施主体名称	概要	月日
市町村	仙台市	市立小中学校、高校、保育所、幼稚園、児童館など499施設で大気中の放射線量を測定開始	6月8日
		学校や公園、児童館、野外学習施設など10万所で、花壇、側溝、雨樋などの放射線量を測定	7月14日
		肉牛の流通経路確認	7月15日
		酒田市の業者が購入した暫定規制値を超える肉について、回収と廃棄を業者に指示	7月15日
		農作物の放射線検査を独自に実施する方針を策定	7月22日
		一般廃棄物焼却施設の灰に含まれる放射能濃度を測定	7月28日
		学校、公園、動物園等の放射線量率測定	7月29日
		プール汚泥廃棄場所の空間線量率測定	8月18日
		放射性物質に関する市民向け講演会開催(9/15)	8月25日
		仮設焼却炉を公開、放射線測定を実施	8月31日
		6/24までの3日間で、市内64小中学校の校庭で空間放射線量を測定	6月21日
		放射線測定器を購入し独自に観測	6月2日
		6/29から行っている定点観測	6月30日
		市内の学校などで放射線量を測定する専従職員4人を7月から臨時雇用	6月9日
白石市		7月から放射線量測定体制強化(放射線量測定器計4台、測定場所38カ所)	6月9日
		市内の放射線量データを回覧形式で全世帯への情報提供	6月28日
		市内の全小中学校で屋外プールの代わりに市屋内温水プールで授業実施の方針策定	6月10日
角田市		NaI放射能分析装置購入	8月19日
		空間放射線量マップを作成	8月22日
		市内2カ所の小学校で大気中の放射線量の測定開始	6月8日
多賀城市		簡易型放射線測定器8台を購入し、7月中旬から大気中の放射線の測定開始	6月6日
		幼保育園、小中学校、子育て支援センターなど市内88カ所で大気中の放射線量測定	6月13日
		市原発事故農畜産物被害対策協議会を設立	7月19日
		水稻と水田土壤の調査を市全域で行う方針を策定	7月28日
		コメ、稲、水田土壤の独自調査を実施する方針を策定	8月6日
		稲と水田の放射性物質検査に着手	8月11日
		食用イネの放射性物質測定	8月19日
		原発事故後に集めた稻わらの保管場所を設け、隔離のための作業に入る方針を策定	9月2日
栗原市		携帯用放射線測定器により市内5カ所で空間放射線量を測定開始	5月20日
		牧草や学校の土壤などの放射性物質の測定開始	6月1日
		多機能型放射線測定器1台を導入	6月7日
		水道水や学校校庭の空中、プール、水田、水稻、野菜を含めた市独自の放射線検査体制整備	6月15日
		保育所や学校の校庭・プールの放射線量調査の実施	6月23日
		市内の学校の空間放射線量や浄水場の放射性物質測定結果を発表。	7月14日
		幼稚園と小中学校全74校の刈草置き場を立ち入り禁止	7月14日
		市内75の小中学校と幼・保育園で空間放射線量率を測定	7月15日
		野菜の測定	8月4日
		市教育委員会が幼稚園、小中学校の刈草と排水溝汚泥、落ち葉を地中に埋める方針を策定	8月4日
		幼稚園、保育所、小中学校で実施した空間放射線量率の測定結果を発表。	8月18日
		1 $\mu$ Sv/h超の場合は高圧洗浄機による除染、土壤入れ替え等を実施	8月18日
東松島市		学校での除染作業の本格化	8月19日
		除染作業の費用について東京電力への請求	9月2日
		市民放射線対策セミナーを開催	9月5日
		市庁舎前の空間放射線量率の調査に着手。	7月1日
		近く調査対象を学校や幼児施設、2500m以上の中学校にも拡大。	7月1日
大崎市		市内7カ所で大気中の放射線量を毎日、定時測定の実施	6月9日
		市役所本庁舎2カ所と6総合支所で大気中の放射線量の定点観測を開始	6月27日
		市内の幼保育園、小中学校、児童館、児童公園など約120カ所で大気中の放射線量を測定	6月28日
		原発事故対応(測定器の導入)を含めた補正予算を議会提出	8月17日
		地場産野菜の放射性物質検査を実施	9月2日
		JAや消費者などで構成する「放射能測定運営委員会」を設置	9月7日
丸森町		町立小中学校全13校に放射線量測定器を配備	6月8日
		小学校、保育所計3施設の校庭などで除染を実施する方針の策定	6月14日
		町立耕野小、耕野児童館、筆甫小、筆甫保育所の校庭を除染	6月30日
山元町		町内の小中学校で当分の間、プールの利用を自粛する方針の策定	6月14日
富谷町		町内の小中学校と幼稚園、保育園で毎日2回の放射線量測定を開始	6月14日
女川町		水揚げされた魚を東北大大学と水産加工会社の協力を得て、放射性物質の量を測定	9月7日

## ●団体の取組

区分	実施主体名	概要	月日
JA関係	宮城県農業協同組合中央会	「JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会」設立	6月13日
		東京都内で集会を開催(国会議員への要請等)	7月29日
		宮城県協議会第2回総会にて損害賠償額を決定	8月25日
		宮城県協議会が東京電力に牧草の使用自粛による7月分の損害を中心に2億2243万円を請求	8月31日
		JA全農みやぎ	7月20日
		県産肉牛の出荷を自粛	8月1日
		仙台農協、仙台市	市内産野菜の検査を開始
		加美よつば農協、加美町、色麻町	加美郡農畜産物被害対策協議会主催の説明会を開催
		いわでやま農協	畜産農家に対する説明会を実施
		みどりの農協(美里町)	肉牛の肥育農家向けに緊急説明会を開催
		栗っこ農協	東京電力に対する緊急要請集会を開催
		みやぎ登米農協	全ての肥育牛の出荷を自粛
		いしのまき農協	畜産農家に対する説明会を実施
		サンマ漁の自粛を決定	8月19日
団体関係	宮城県味噌醤油工業協同組合	味噌による放射線の防護作用についての講演会を開催	8月24日
		福島第一原発事故対策本部福島市分室を開設	7月23日
		食と農の安全・安心をテーマとしたシンポジウム開催	8月3日
大学関係	東北大	丸森町内小学生らに積算線量計を配布	8月31日
		福島第一原発事故対策本部福島市分室を開設	7月23日
		食と農の安全・安心をテーマとしたシンポジウム開催	8月3日
		公園や学校周辺など5カ所で放射線量を測定	7月8日
		公園の土を削り、除染を実施	7月22日
		ゆきとどいた教育を進める栗原市民の会	8月12日
		市民学習会の開催	8月19日
		ボランティアグループ(ともそだち応援隊)	放射線講座の開催
		NPO法人ピースデボ	福島原発講演会を開催
		ボランティアグループ(ともそだち応援隊)	放射能対策の絵本作製
		全国合鴨水稻会	基調講演及び討論会を実施
		みやぎ農協人9条の会	原発事故に関する農業問題シンポジウムを開催

※ この情報は、6月から現在までにおいて新聞記事に掲載された、宮城県内の放射線・放射能に係る各主体の取組について、主要記事をまとめたもの。